

# 持続可能な発展から見た幸福社会

諸富 徹

京都大学大学院経済学研究科教授

## 1 「成長」は必ずしも「幸福」をもたらさない

いま、世界的に「持続可能性」、そして「幸福度」に対する関心が広がっている。そして、それらを客観的な指標によって評価できないかという問題意識も高まっている。これら問題意識の背景にあるのは、1人当たりGDPの増加、つまり経済成長が必ずしも真の意味での社会の発展や国民の幸福の増進につながっていないとの実感である。例えば、内閣府は『平成20年版国民経済生活白書』(57-62頁)の中で、1981年から2005年までの間に1人あたり実質GDPは上昇傾向にあるにもかかわらず、「生活満足度」指標は、同じ期間に減少傾向にあり、この両指標の乖離を強調している。つまり、所得上昇は国民の幸福度の上昇につながっていないのである。また同書は、他の先進国においても同様の現象がみられること、そして人々の幸福度には所得や資産だけな

く、対人関係や失業、ストレスなど、非経済的な要因が作用していることを示唆している。

これと同じ問題意識から、我々の生活の質を反映できる、GDPとは異なる新しい指標を作成しようという動きも勢いを増してきている。最近でも、2008年にフランスのサルコジ大統領の諮問により設置された「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会(スティグリッツ委員会)」が、検討結果を報告書の形で2009年9月に公表している(Stiglitz, Sen and Fitoussi 2009)。この他にも国連、OECD、EU等の国際機関において同様に持続可能性指標の開発研究が行われている。さらに、「国民総幸福(Gross National Happiness: GNH)」に基づいて国づくりを進めているブータン王国への関心も、同じ文脈において高まってきている(大橋 2010)。

## 2 「資本主義経済システムの非物質主義的転回」と「幸福度」

このように、経済システムの非物質的要素にますます大きな注目が集まりつつあるが、その背後には、人々の志向性の変化とそれに対応する経済構造の変化(「資本主義経済システムの非物質主義的転回」)が背景にあると考えられる。つまり、人々はもはや単なる所得上昇を超えて、生活の質、環境、安全、デザインの良さ、景観、歴史的遺産などの「非物質的価値」をより尊重するようになってきているのだ。これらは、

### もろとみ とおる

1968年生。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。専攻は環境経済学。横浜国立大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科助教授を経て現職。

著書に、『環境税の理論と実際』(有斐閣、2000年)、『環境<思考のフロンティア>』(岩波書店、2003年)、『地域再生の新戦略』(中央公論新社、2010年)など。

人々の幸福度とも密接に関連している。

このような人々の意識の変化は、経済構造の生産側にも影響を与えずにはおかない。そのような変化は、経済が発展すればするほど、産業の重心が第1次産業から第2次産業、さらには第3次産業に移っていくという「ペティ＝クラーク法則」だけで説明がつくものではない。そもそも人々の求めているものが単純な機能だけでなく、非物質的価値や非物質的メッセージを組み込んだ製品やサービスを求めるようになるにつれて、企業もそれに対応できるような創造的価値を生み出す生産システムに切替えていかなければ生き残れない。こうして、需要側の変化に対応する形で、生産のあり方や産業のあり方そのものも変化していくことになる（諸富 2009, 134-142頁）。

さらに、人々の福祉に影響を与える要素は、ますます「経済的要素」から「非経済的要素」へ、「物質的要素」から「非物質的要素」へ、そして「フロー」から「ストック」へと移行しつつある点にも注目しなければならない。「ストック」という点では、社会資本、自然資本、人的資本、そして社会関係資本といった複数の資本のあり方が、持続可能な発展や人々の幸福度にとってきわめて重要な役割を果たすこと、したがって、経済政策の視点をこれまでのフローの視点から、ストックの視点に切替えていくことが重要になる。

例えば、GDPは年々の国民総生産を示す典型的なフロー指標であり、これがいくらか成長しても、自然資本が破壊され、そのストック水準がどんどん減少していけば、結局はそれに立脚している我々の経済システムそのものが根本から崩れてしまう。したがって、これからの経済政策は、これらのストック水準が時間軸を通じて長期的に保持可能かどうかをチェックしながら進められることが重要だという公準が、ここから引き出される。

### 3 「持続可能な発展」と「幸福」の関係

筆者は、以上のような問題意識の下に2003年に

拙著『環境』（岩波書店）を公刊した。そこでは、「持続可能な発展」とは何かを問う中で、個人の幸福（福祉水準）の向上こそが、持続可能な発展の究極目的であり、経済政策の目的を「1人あたりGDPの増加」から「持続可能な発展の追求」に転換すべきだと主張した。

ところで、「持続可能である」ということは、いったい何を意味するのだろうか。経済学ではその意味内容をめぐって、「強い持続可能性」の立場と「弱い持続可能性」の立場による論争が行われてきた。「弱い持続可能性」の下では、時間軸を通じて一人当たりの実質消費水準を保つことが、持続可能性の必要条件とされてきた。つまり、この概念では人工資本が増加して自然資本が食いつぶされても、一人当たり消費水準が一定に保たれる限り、持続可能性が失われてはいないと判定される。つまり、人工資本と自然資本は完全に代替可能だと想定されているのである。

ゆえに、「弱い持続可能性」の下では、成長が進めばエコロジ的な限界に達することに歯止めがかからないという批判が、「強い持続可能性」の立場からなされた。対照的に、「強い持続可能性」概念は、時間軸を通じて自然資本のストックが一定との条件を、持続可能性の必要条件として前提する。もともと、経済学における持続可能性の議論は、資本そのものに焦点が当てられ、それを活用して人間がどのような生活を送るのか、それによって幸福度がどのように高まるのかという点については視野の外に置かれ、議論が深められることはなかった。

これに対して、早くから欧州を中心に、持続可能性概念を単に狭い意味の環境だけでなく、人間と、人間を取り巻く環境の問題として幅広く捉え、「環境、経済、社会の持続可能性」として議論する流れも大きな影響を与えてきた。つまり、社会の持続可能性にとって、環境はその存立を保障する重要な要素だが、唯一無二の要素ではなく、経済的側面や社会的側面を合わせて総合的に持続可能性概念が彫琢されねばならないとの認識が広まるようになっていっ

た。その中で、人間そのものの福祉／幸福にも焦点が当てられるようになった。

この点で、ノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・センの議論の影響はきわめて重要である。彼は、[1]財・所得に対する支配権で福祉を評価しようとする客観評価アプローチと、[2]効用で福祉を評価しようとする主観評価アプローチの両者の問題点を鋭く批判しながら、その両者の媒介項としての「機能」や「潜在能力」が福祉水準に寄与する役割を積極的に評価する理論的枠組みを構築した。そして、潜在能力の豊かさを最大限に発揮して、「善き生」を生きることが、「持続可能な発展」にとって不可欠な要素だと捉えている。

センによるこの「潜在能力アプローチ」は、一人当たりGDPの増加で典型的に示される経済発展概念の物質主義的偏向を脱却し、その内容を豊富化させることに貢献したといえよう。このセンによる貢献の延長線上に立って、筆者は「持続可能な発展」の定義を、

自然資本の賦存量が、最小安全基準に基づく決定的な水準の自然資本量を下回ってはならないという制約条件の下に、世代内公平性に配慮しながら、福祉水準 (Well-Being) を世代間で少なくとも一定に保つこと

という形で行った。ここでは、自然資本が不可逆的な損失を被らない水準で維持されることを前提として、人々の福祉 (幸福) を世代間で少なくとも一定に保つ (あるいは引き上げていく) ことこそが、「持続可能な発展」の意味内容だということになる。

#### 4 「社会関係資本」とガバナンス

「持続可能な発展」は、さまざまな資本ストックによって支えられている。代表的なのは、私的な物的資本、社会資本、人的資本、自然資本だが、それだけでなく、非物質的な「社会関係資本」が重要性であ

ることを指摘したのも、『環境』における新しい主張であった。

「社会関係資本」とは、人々の間での信頼に基づくネットワークの厚みを指す。この概念は、持続可能な発展を実現していくための我々の制度のあり方や、社会的な意思決定のあり方、つまり、「ガバナンス」のあり方を問題にするうえで重要である (Putnam 1993)。持続可能な発展を可能にするためには、その下で人々の幸福度を高めるような制度をどう構築し、うまく機能させるか、そして誰がそれを担うのかという「主体」の問題を問うことがきわめて重要になる。

これまで、「成長」を担ってきたのは企業と政府という主体であった。しかし、「持続可能な発展」を担う主体は、NGOやNPOも含めてもっと多様化していくであろう。「持続可能な発展」の実現には、政府以外にこれら多様なネットワークが厚みを増し、市民社会が成熟していくことが鍵になる。

社会関係資本が持続可能な発展や主観的な幸福度 (subjective well-being) にとって重要性をもつもう一つの理由は、それが直接的に我々の幸福度を引き上げる可能性をもっているという点にある。つまり、人々の幸福度にとって強い連関をもつと思われる「自己実現」、「調和」、「共同体」、「アイデンティティ」、「卓越性」、「充足」、「啓蒙」、「自己に対する敬意」といった諸要素は、信頼や互惠性に支えられたネットワークが緊密に張りめぐらされた社会、つまり、社会関係資本の厚みのある社会における方が、そうでない社会においてよりも、順調に育まれると考えて差し支えないであろう。

これらの問題提起に対しては出版当時、世代間できわめて異なった反応を得た。筆者と同世代かそれよりも若い世代からは、共感を持って受け入れられた一方で、筆者よりも上の世代からは、社会関係にまで資本概念を拡張適用したことに対する (マルクス主義的な資本理解の立場から来る) 批判や、資本主義経済の非物質化傾向という捉え方に対する批判も含め、反発もいくらか受けた。また、「環境」論を「持続可能な発展」論として展開し、自然環境だけでなく

経済的、社会的側面と合わせて環境問題を多次元的に論じようとした点に対する戸惑いも多く感じた。しかし、現時点から振り返れば、同書で論じた論点は「スティグリッツ委員会」報告においてまさに正面から取り組まれている論点とまったくオーバーラップしており、今や世界共通の課題になってきているといえよう。

## 5 「幸福社会」実現のための課題

幸福社会を実現するためには、GDPのような経済指標によって示される経済的、物質的要素の増減だけでなく、もっと非経済的な、そして非物質的な要素に着目する必要がある。そして、視点を短期から長期に移し、われわれの社会を支えているさまざまな物的・非物的資本ストックが時間軸を通じて持続可能かどうか注意を払うべきであろう。そして経済政策の焦点を、非経済的、非物質的要素、長期的視点、そしてストック重視へと切替えていく必要がある。そのために、持続可能な発展や、人々の主観的幸福に寄与する要素を特定し、それを増進させるような新しい経済政策目標を作るとともに、それを達成するための政策手段を開発する必要があるだろう。また、持続可能社会へ移行するには一定の時間を要すると考えられるが、その移行を容易にするガバナンスの仕組みを構築していくことも必要になる。そして、我々が目的に向かって正しく航行しているのか、どれだけ航行したのかを測る指標として、持続可能性指標を開発することは、最優先課題の1つになるだろう。

この点で、スティグリッツ委員会は、3つの課題を挙げている。1つは、人々の主観的幸福を測る指標を開発することである。彼らによれば、この点に関する意味をもち、信頼できるデータを集めることは現時点で既に可能だという。主観的幸福度は、その人の人生と生活についての自己評価に他ならない。つまり、満足や、楽しみ、誇りといった肯定的な感情や、痛みや不安といったネガティブな感情を評価し、その人

の幸福度を総合的に評価できる定量的な評価指標が開発されるべきだとしている。

幸福度を図るうえで次に重要になるのは、主観的評価だけでなく、人々の幸福を左右する客観的な環境条件を定量的に評価することである。委員会は、下記の要素が幸福度を左右する客観的環境条件として抽出できるとしている。

- i) 物的な生活水準（所得、消費、そして富）
- ii) 健康
- iii) 教育
- iv) 仕事を含めた個人的な活動
- v) 政治的発言権とガバナンス
- vi) 社会的つながりと社会関係
- vii) 環境（現在、および将来の状態）
- viii) 不安（経済だけでなく、物理的自然に関するものを含む）

重要なことは、まずこれらの条件についての定量的な指標を開発することである。そのために委員会は、新しい挑戦として、これらに条件についての情報を作り出す元データの開発と整備に投資をするよう、各国政府の統計当局に求めている。

こうして、仮に現時点での幸福度が主観的な側面と客観的側面の両方から計測できたとしても、しかし、それだけではその幸福が長期的に持続可能かどうかは保障の限りではない。したがって、幸福が現時点での資源を浪費して達成されているのか、それとも我々の幸福社会が長期的にも持続可能な経路に乗っているのかをチェックする必要がある。そのために必要になるのが資本ストック情報である。

こうして、将来の幸福度を支える複数の資本ストックが時間の推移とともにどのように変化するのかを定量的に評価できる指標が必要となる。委員会は人的資本、自然資本、社会的および（私的な）物的資本について、それらのストック水準を把握できるデータを整備し、それらが年々増加しているのか、減少しているのかをチェックすることで、我々が持続可能な

発展を遂げつつあるのか否かを評価すべきだとしている。

とはいえ委員会は、指標開発の方向性と課題を指摘しただけで、現行のGDPに代わりうる新しい指標を具体的な形で提案したわけではない。しかも、データの未整備や貨幣評価の難しさなど、指標作りにはさまざまな困難が予想される。にもかかわらず、持続可能性指標開発への関心の高まりが、上述のような「資本主義経済システムの非物質主義的転回」とも呼ぶべき大きな構造変化に根ざしているのだとすれば、このような変化の基本的方向性そのものは不可逆的な潮流となっていると見てよいだろう。いまこそ、幸福度を軸とした新しい社会経済システムの構想が求められている。■

#### 《参考文献》

- 大橋照枝 (2010) 『幸福立国ブータン—小さな国際国家の大きな挑戦』白水社。
- 諸富徹 (2003) 『環境(思考のフロンティア)』岩波書店。
- 諸富徹 (2009) 『ヒューマニティーズ 経済学』岩波書店。
- Stiglitz, J.E., Sen, A. and J-P. Fitoussi (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.*
- Putnam, R.D., (1993) *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版, 2001年。

